

2018 年度事業報告

自 2018 年 4 月 1 日
至 2019 年 3 月 31 日

公益財団法人新聞通信調査会

<概要>

2018年度は国内では自然災害が相次ぎ、増加する外国人労働者への対応や児童虐待、いじめ防止などが社会的な課題として浮かび上がった。政治面では安倍首相が自民党総裁に3選され、一強体制が続いた。経済面では長く続いた緩やかな景気拡大局面に変調の兆しが見えてきた。

国外に目を転じると、米国・トランプ政権と中国・習近平体制の「米中激突」の構図が鮮明になり、新たな冷戦ともいえる状況が生まれている。欧州では英国が欧州連合（EU）からの離脱問題で混乱を続けた。2度にわたる米朝首脳会談でも北朝鮮の核開発問題は解決の糸口がつかめず、トランプ政権の独善的な外交姿勢は中東地域にも混乱を巻き起こしている。

こうした内外情勢の下で日本のメディアは調査報道に力を注ぎ、フェイクニュースがはびこる中、事実に基づく信頼できるニュースを発信することにより国民の知る権利に答えようとしている。新聞通信調査会は「わが国の新聞通信事業の発展に寄与する」という設立目的に沿い、こうしたメディアの活動を後押しし、支援するため講演会やシンポジウム、写真展等の開催、月刊誌の発行、世論調査、表彰など活発な事業を展開した。

管理部門ではより安定した法人運営に向けて堅実な資産運用に努め、職員の待遇改善などを進めた。

<事業活動>

【I】新聞通信事業に関する調査研究及び資料収集（公益目的事業1）

1. 調査研究

▽メディアに関する全国世論調査

国民は新聞、放送などの既存メディアやインターネット、SNSなどの新しいメディアをどう捉えているのか、各メディアの問題点や評価、信頼度などを探る全国世論調査を毎年実施している。

調査方法は住民基本台帳から対象者を抽出する「層化二段階無作為抽出法」により調査票を調査先に直接配布し回収する「留置法」を採用している。この方法は多くのメディアが採用しているRDD法（Random Digit Dialing）による電話調査に比べ費用と手間はかかるが、回答者の母集団からの歪みが小さく、詳細な調査を行うことができる大きな利点がある。

2018年度もこの方法で調査を実施、本年度は第11回目となる。対象者は5000人、調査期間は8月17日から9月4日。結果は10月27日付で公表した。調査開始から10年経過したのを機に新聞、テレビなど6つのメディアを並列して比較することにし、質問を再構成した。現在のメディアを取り巻く状況に合わせて質問内容、構成も一部見直した。

結果のポイントは①前回調査に比べ新聞、NHKテレビ、民放テレビの信頼度が上昇、ラジオ、インターネットの信頼度は低下した②新聞への信頼感が高くなった理由では「公正・中立な立場で報道しているから」がトップ③ニュース接触度は民放テレビ、NHKテレビ、新聞、インターネット、ラジオの順④政治、経済など分野ごとに見聞きするメディアについての質問では8分野すべてで民放テレビが最も高かったーなど。

結果の内容は在京大手紙や地方紙などに取り上げられ、ラジオ、テレビ、インターネットサイトなどでも紹介された。

▽諸外国における対日メディア世論調査

外国の国民は自国の新聞をどの程度信頼しているのか、日本のメディアをどの程度知っているかなどを調べる「諸外国における対日メディア世論調査」も毎年実施している。調査対象は米国、英国、フランス、中国、タイ、韓国の6カ国で、各国1000

人、計 6000 人。

2018 年度の第 5 回調査は 11 月 13 日から 12 月 7 日に実施、2019 年 2 月 9 日付で公表した。結果のポイントは①2020 年東京五輪・パラリンピックの開催を知っているのは英国、米国、タイで 50%前後と低かった②現天皇退位と新天皇即位を知っているのは中国が 37.9%と最も高く、英国は 8.4%だった③新聞への信頼度はアジア 3 カ国で上昇、欧米 3 カ国は低下した④ニュース視聴の利用媒体は米国、英国、フランス、韓国、タイはテレビが 1 位、中国はインターネットが 1 位一など。調査結果は新聞各紙で大きく取り上げられた。

2. 資料収集

2018 年度も資料収集に取り組み、龍溪書舎発行の『ジャワ新聞』復刻版全 9 冊、金沢文圃閣発行の『日刊新聞時代』復刻版全 8 冊（戦前の新聞業界紙）などの図書 351 冊を購入した。

『ジャワ新聞』は太平洋戦争中に朝日新聞社がジャカルタで発行した邦字紙。同盟通信社が戦争中に発行した『スマトラ新聞』は既に所蔵しており、当時の報道ぶりを比較できる。龍溪書舎は同じく朝日新聞社が南ボルネオのバンジェルマシ市、バリックパパン市、ポンティアナク市で発行した『ボルネオ新聞』の復刻版も発行しており、2019 年度に購入予定。

1940（昭和 15）年 1 月発行の『同盟ニュース』60 枚を購入し、同資料の所蔵は計 1294 枚となった。『同盟ニュース』はデジタル化を進めており、2019 年度中にアーカイブに追加、公開する予定。今後も収集を続けていく。

『同盟不発表ニュース』は政府の検閲の結果、新聞社などに配信できなかった 1938（昭和 13）年から 1940（同 15）年にかけての同盟通信の記事、約 200 本をまとめた資料で、原資料は作家の山中恒氏が所蔵しており、コピーを同氏の了解のもとで入手した。このほかメディア関係の図書 173 冊の寄贈があった。

2018 年 4 月にリニューアルした通信社ライブラリーの年間入館者は約 1000 人となった。

【Ⅱ】新聞通信事業に関する講演会及び研究会の開催（公益目的事業 2）

1. 月例講演会

原則として毎月 1 回、東京・内幸町の日本プレスセンタービルで講演会を開催している。講師は報道機関の現役記者、デスク、部長、編集委員、論説委員や各界の識者らで参加無料。講演内容は当会発行の月刊誌『メディア展望』で紹介してい

る。2018年度は10回開催、各回50～100人が参加した。開催日と講師、テーマは以下の通り。

- 4月25日 「欧州、ポピュリズムの底流～難民、テロ、EU」
講師は共同通信社の軍司泰史編集委員・論説委員
- 5月18日 「見出しを読む楽しさ～英米紙誌～滲み出る教養/知性、そして遊び心」講師はロサンゼルス在住ジャーナリストの佐藤成文氏
- 5月30日 「トランプ対金正恩～朝鮮半島情勢の行方」
講師は時事通信社の水本達也外信部編集委員
- 7月18日 「日本経済の行方ー先送りの代償」
講師は共同通信社の東隆行前経済部長
- 9月7日 「2020年東京大会～問われるスポーツの本質」
講師は読売新聞社の結城和香子編集委員
- 11月30日 「報道は自然災害について何を伝えてきてこれから何を伝える役割を持つのか？」講師は時事通信社の中川和之解説委員
- 1月25日 「安倍政権、レガシー作りの行方」
講師は共同通信社の松浦基明政治部長
- 2月22日 「トランプのアメリカ」
講師は時事通信社の梅本逸郎解説委員
- 2月27日 「株式市場と日本経済」
講師は経済アナリストの相馬尚文氏
- 3月15日 「皇位継承儀式と皇室の課題」
講師は共同通信社の山田昌邦企画委員

2. 特別講演会

月例講演会とは別に広い会場で時間も延長した特別講演会を毎年1、2回開催している。参加費は無料。2018年度は6月13日、東京・東銀座の時事通信ホールで明治大の齊藤孝教授を講師に招き、「日本語力をどう高めるか～メディアの役割」をテーマに開催、約300人が参加した。9月26日には同じく時事通信ホールで、京都大「こころの未来研究センター」の佐伯啓思特任教授による「日本経済再生への期待と不安」と題する講演会を開催、約300人が参加した。

3. シンポジウム

国内や海外の時々的重要な社会問題をテーマに毎年1、2回シンポジウムを開催している。参加費は無料。2018年度は6月と11月の2回開催した。会場はいずれも東京・内幸町の日本プレスセンタービル10階の大ホール。

1回目は6月28日、「人口急減社会で何が起きるのか～メディア報道の在り方を考

える」をテーマに開催した。ベストセラーとなった『未来の年表』の著者、河合雅司・産経新聞社論説委員が基調講演、上林千恵子・法政大教授、岩本晃一・経済産業研究所上席研究員、詩人で社会学者の水無田気流氏、共同通信社の諏訪雄三編集委員がパネリスト、松本真由美東大教養学部客員准教授がコーディネーターとして発言。深刻化する労働者不足や地方都市の空洞化、道路などインフラの老朽化など人口急減で起きる様々な問題にどう取り組むかなどを話し合った。出席者は約 200 人。

2 回目は 11 月 6 日、「米中激突、揺れる国際秩序～問われるメディアの分析力・洞察力」をテーマに設定した。日本総研会長の寺島実郎氏が「世界の構造変化への示唆、注視すべき地政学的ポイント」と題して基調講演した。国際政治学者の三浦瑠璃氏、東京財団政策研究所主席研究員の柯隆氏、フィナンシャル・タイムズ東京支局長のロビン・ハーディング氏、共同通信社の杉田弘毅特別編集委員がパネリスト、松本真由美東大教養学部客員准教授がコーディネーターとして参加、混迷の度を増す国際情勢の中で微妙な立ち位置の日本はどう行動すべきかなどを議論した。約 300 人が参加した。

どちらのシンポジウムも概要を当会の月刊誌『メディア展望』で紹介するとともに詳細を書籍としてまとめ、それぞれ 1000 部を発行、全国の主要図書館、都内図書館、全国の主要大学などに寄贈した。

【Ⅲ】新聞通信事業に関する研究発表及び普及啓発（公益目的事業 3）

1. 月刊誌『メディア展望』発行

『メディア展望』は 1963 年の発刊。国内、海外のメディアを取り巻く課題についてのジャーナリストや学者の報告、現役記者の寄稿、世論調査の結果、当会主催講演会の内容紹介、コラムなどを掲載、メディア界の評価は高い。A4 判で各号 40～48 頁。当会のロゴマーク制定を機に 2019 年 1 月号から表紙のデザインを変更した。

1997 年以降のバックナンバーと最新号の内容はすべてホームページにアップし、無料で見られるが、印刷物で読みたい読者向けに毎月 2300～2500 部を発行、全国の主要図書館、大学、報道機関などに配布している。

2. 出版補助

メディア研究の学者、ジャーナリストらの研究成果の出版を支援する出版補助を 2015 年度からスタートさせた。国内、国外から広く作品を募り、応募作品から 1、2 点を選び編集から印刷、製本までの費用を当会が全額負担して出版する制度だ。著者には一定部数を提供、大部分を図書館や大学などに寄贈している。

2018 年度は 8 月末に応募を締め切り、3 点の応募があった。11 月 2 日に審査委員

会を開き、審議した結果、本年度は補助対象なしとなった。

3. 写真展

報道写真は歴史の証言者である。当会は報道写真をテーマに沿って時系列で展示することにより、日本の歴史を振り返る写真展を毎年開催している。歴史の「定点観測者」としての通信社の役割についての理解を深めるとともに報道写真の重要性を訴えることが主な目的である。

2018年度は2つの写真展を開催した。一つは10月6日から12月24日まで横浜・日本大通りのニュースパーク（日本新聞博物館）で開いた「南極観測60年」。南極観測が満60年を迎えたのを機に2018年3月3日から16日まで東京・有楽町の東京国際フォーラムで開催した写真展の巡回展。東京都内以外で初の写真展開催となった。

東京国際フォーラムでは共同通信社と国立極地研究所の協力を得て写真125点を大型パネルで展示、日本の南極観測60年の歴史を振り返ったが、巡回展は会場のスペース上の制約から展示写真は60点に絞った。ニュースパークは小中高生の社会科見学コースになっていることもあり、期間中の入場者は約1万5000人に達した。

もう一つは11月24日から12月2日まで東京国際フォーラムで開催した平成の30年を振り返る「平成の軌跡」展。昭和天皇逝去、バブルの崩壊から初の米朝首脳会談、北海道地震までを130点の写真で表現した。迫力ある写真の効果か、期間中の入場者は推定で約2万7000人に達した。写真展は新聞各紙にも話題として取り上げられた。図録は1000部作製、全国の主要図書館、大学、報道機関などに配布した。

4. ボーン・上田記念国際記者賞

ボーン・上田記念国際記者賞は国際報道を通じて国際理解の促進に顕著な貢献のあった記者を表彰する年次賞である。マイルズ・W・ボーン元UP通信社副社長と上田碩三・元電通社長が1949年1月、東京湾で遭難したのを惜しみ、両氏の功績を知る友人らが発起人となり、日米マスコミ界有志が基金を出し合い、1950年に創設された。

当初は「ボーン国際記者賞」の名称だったが、1978年、現在の名称に変更した。伝統を誇る賞で、多くの国際ジャーナリストが受賞している。授賞業務はかつては日本新聞協会が担っていたが、2013年度から当会が表彰事業として運営している。

2018年度は11月から全国の新聞社、放送局、過去の受賞者らに候補者の推薦を依頼。12月までに寄せられた推薦資料を基に7人の選考委員が厳正な選考作業を進め、2月18日、朝日新聞社ニューヨーク支局の金成隆一記者と日本経済新聞社コメンテーターの秋田浩之記者に贈ることを発表した。

金成記者は、トランプ大統領を生んだ米国の政治・社会の地殻変動に2016年の大統領選挙の前から注目し、後に「トランプ王国」と名付けたオハイオ州の“ラストベルト”を徹底的かつ継続的に取材、トランプ現象の底流にある米国社会の分断状態をいきいきと描き出した点が評価された。

徹底した現場取材で、ラストベルトの中心的地域にアパートを借りて定点観測を続けた。地域住民のなかに飛び込み、人々の本音を探り、2018年の中間選挙の時期にはトランプ王国に微妙な変化が生まれつつあることも生々しく報じた。

秋田記者は米中の「冷戦」、北朝鮮の非核化問題、中国とロシアの接近といった世界的に注目を集めた国際ニュースをカバーし、多くの秘話を織り込みながら、深みのある分析記事、論評を書き続けてきたことが評価された。

3月22日には日本記者クラブで授賞式を行い、両記者に記念品を贈った。翌23日には横浜市内で受賞記念講演会を開催、両記者は取材にあたっての問題意識などについて語った。約100人の参加者からは熱心な質問が相次いだ。

5. アーカイブ計画

当会の「通信社ライブラリー」は同盟通信社や共同通信社、時事通信社をはじめメディア関係の書籍、資料を多数所蔵しており、このうち同盟通信社の関係資料、書籍のデジタルアーカイブ計画を2017年度からスタートさせた。

同盟通信社は1936（昭和11）年1月の設立から1945（同20）年10月末の解散までの9年10カ月間、膨大な量の記事、写真、映像を新聞社などに配信した。こうした記事、写真、映像は戦前から戦中期の日本の歴史を検証する上で貴重な資料だ。ライブラリーで所蔵、実物を公開するだけでなく、デジタル化し、ネット上で公開することにより歴史家、メディア研究者らの研究に貢献するのが狙いだ。

2018年度は11月1日に「同盟通信社資料公開サイト」を立ち上げ、第1弾として同盟通信の配信記事を冊子形式にまとめた『同盟旬報』と『同盟時事月報』を公開した。同盟旬報は1937（昭和12）年7月発刊で、当初は旬刊だったが、その後は月刊の時事月報に衣替えし、1945年3月の225号まで発行された。総ページ数は約2万6000頁、記事は約30万件。この記事がすべて検索、閲覧できるようにな

った。

記事は政治、経済、外交、軍事、社会、文化など様々な分野にわたる。政府や軍部による報道統制下での配信という限界はあるが、その条件下では可能な限りの正確さを追及しており、貴重な歴史的資料といえる。

当会は、同盟通信社が全国の学校や事業所などに向けて配布した写真ニュースの『同盟ニュース』や『時事月報』休刊の1945年3月以降の日々の海外ニュースをまとめた冊子である『同盟海外電報』、当会が1958年に発行した通信社の「正史」と位置付けられる『通信社史』の公開準備を進めた。いずれも2019年度中の公開を予定している。

アーカイブには国内だけでなく、台湾、米国、ドイツ、英国、ベルギーなど海外からもアクセスがあり、関心を集めていることが裏付けられた。

6. ホームページ更改

ホームページの全面更改作業を進め、10月10日、新ホームページをオープンさせた。これまでのホームページはスタート以来、更新していなかったため①デザイン上の導線が悪く、アクセスした利用者が迷いやすい②内容も不十分で、新規の利用者が当会の事業活動を理解しにくい③機能が不十分でGoogleの検索にもきちんと対応できていないなどの問題を抱えていた。こうした問題点はすべて解消された。これによりアクセス数は大幅に増えた。

【IV】その他この法人の目的達成に必要な事業（公益目的事業4）

1. 教育奨励賞

時事通信社が主催し、文科省が後援している「教育奨励賞」事業に協賛団体として参加している。時事通信社が「文部科学大臣奨励賞・優秀賞」「優秀賞」、当会はメディアリテラシー教育に取り組み、顕著な成果を上げた学校に「特別賞」を授与している。

現代の子どもたちは、インターネット交流サイト（SNS）をはじめとするネット上のさまざまな情報に囲まれ、悪意ある情報や不確かな情報で事件に巻き込まれることもあり、学校は対応を迫られている。メディアリテラシー教育の一環としてネット情報に潜む危険性や不確実性を学ばせたり、安全な対応方法を身につけさせたりすることに取り組み、成果を上げた学校を表彰するのが狙い。2018年度は島根県美郷町立邑智小学校に贈ることになり、10月22日に表彰式を開いた。副賞は100万円。

< 管理部門 >

【 I 】 理事会・評議員会等

▽2018年5月30日

・2018年度第1回理事会

開催場所 新聞通信調査会会議室

決議事項 2017年度事業報告と決算承認の件、職員就業規則改正の件、嘱託職員就業規則改正の件、シニア嘱託職員就業規則改正の件、定款変更の評議員会提案の件、評議員会開催の件（以上、承認事項）

報告事項 代表理事の職務執行報告

出席等 決議に必要な出席理事の数7名、出席13名、欠席1名、監事出席2名

▽2018年6月15日

・2018年度第1回評議員会

開催場所 日本プレスセンタービル 日本記者クラブ会見場

決議事項 定款変更の件、2017年度事業報告と決算の件（以上、承認事項）

報告事項 なし

出席等 決議に必要な出席評議員の数11名、出席21名、欠席1名、監事出席2名、理事出席2名

▽2018年7月18日

・2018年度第2回理事会

開催場所 新聞通信調査会会議室

決議事項 評議員会開催の件（以上、承認事項）

報告事項 代表理事の職務執行報告

出席等 決議に必要な出席理事の数7名、出席13名、欠席1名、監事出席2名

▽2018年11月7日

・2018年度第2回評議員会

開催場所 日本プレスセンタービル 日本記者クラブ会見場

報告事項 2018年度上半期事業報告と上半期決算

出席等 決議に必要な出席評議員の数11名、出席21名、欠席なし、監事出席2名、理事出席2名

・2018年度第3回理事会

開催場所 新聞通信調査会会議室
決議事項 なし
報告事項 2018年度上半期事業報告、上半期決算、代表理事の職務執行報告
出席等 決議に必要な出席理事の数7名、出席13名、欠席1名、監事出席2名

▽2019年1月16日

・2018年度第4回理事会

開催場所 新聞通信調査会会議室
決議事項 評議員会開催の件（承認事項）
報告事項 2018年度決算見通し、代表理事の職務執行報告
出席等 決議に必要な出席理事の数7名、出席12名、欠席2名、監事出席2名

▽2019年3月20日

・2018年度第3回評議員会

開催場所 日本プレスセンタービル 日本記者クラブ会見場
決議事項 定款変更の件（承認事項）
報告事項 2019年度事業計画、2019年度予算
出席等 特別決議のため決議に必要な出席評議員の数15名、出席20名、欠席1名、監事出席2名、理事出席2名

・2018年度第5回理事会

開催場所 新聞通信調査会会議室
決議事項 定款変更の件、2019年度事業計画の件、2019年度予算と資金調達及び設備投資の件、理事関連会社への業務発注の件、個別理事報酬の件（以上、承認事項）
報告事項 代表理事の職務執行報告
出席等 決議に必要な出席理事の数7名、出席12名、欠席2名、監事出席2名

【Ⅱ】公益財団法人の運営等に関する情報公開

行政庁に申請した2017年度事業報告、貸借対照表、損益計算書、財産目録、2018年度事業計画書、2018年度予算書をホームページで公開した。

【Ⅲ】庶務事項

▽評議員死亡

近藤公貢評議員が 11 月 3 日、死去したため変更登記した。近藤氏死去により評議員は 21 人となった。

▽ロゴマーク作成

当会のロゴマークを 8 月に作成した。通信社ライブラリー入りロサイン、ホームページ、発表資料、名刺などで活用している。ロゴマーク作成、ホームページの大幅更改を機に当会紹介のパンフレットも大幅に改訂、作成した。

【IV】 職員の状況

2018 年度末の職員は正職員 1 名、嘱託契約職員 3 名、シニア嘱託契約職員 1 名、派遣社員 1 名の計 6 名で、2017 年度末と変わらず。

【V】 付属明細書

2018 年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

以上